

議員提出議案第17号

命を守る公共投資による社会基盤再構築を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成24年6月27日

提出者

6番 筒井孝尚	7番 秋家聡明
16番 安西俊一	21番 清水忠
23番 佐藤ゆうだい	24番 米山真吾
29番 上村やす子	30番 向江すみえ
31番 三小田准一	32番 中村しんご
34番 牛山正	35番 荒井彰一
37番 倉沢よう次	

葛飾区議会議長 梅沢五十六 殿

命を守る公共投資による社会基盤再構築を求める意見書

1960年代の高度経済成長期から道路や橋梁、上下水道など社会資本の整備が急速に進んだが、この時期に建築されたものは現在、建築後50年を迎え老朽化が進んでいる。

国土交通省の「道路橋の予防保全に向けた有識者会議」は提言（平成20年5月）の中で、「2015年には6万橋が橋齢40年超」となり、建築後50年以上の橋梁が2016年には全体の20%、2026年には同47%と約半数にも上る現状を提示しており、経年劣化により「劣化損傷が多発する危険」を指摘している。今後、首都直下型地震や三連動（東海・東南海・南海）地震の発生が懸念される中で、防災性の向上の観点からも、社会インフラの老朽化対策は急務の課題といえる。

このような状況下、災害が起きる前に、老朽化した社会資本への公共投資を短期間で集中的に行うことによって、全国的に防災機能の向上を図ることが可能である。また同時に、それは社会全体に需要を生み出し、防災・減災と経済活性化をリンクさせた諸施策の実施が可能となる。

一方、景気・雇用は長引くデフレと急激な円高によって極めて厳しい状況が続いており、そのために必要な政策が需要の創出である。そこで、公共施設の耐震化や社会インフラの

再構築が、雇用の創出に必要な公共事業として潜在的需要が高くなっているところである。

よって、本区議会は政府に対し、国民と日本の国土を守り、安全・安心な社会基盤を再構築するため、防災・減災対策としての公共事業を緊急かつ集中的に行い、経済の活性化や雇用創出に資する下記対策の実施を強く求めるものである。

#### 記

- 1 道路や橋梁、上下水道、河川道、港湾など、老朽化が進み更新時期が近づいている社会インフラを早急に点検・特定し、維持・更新のための公共投資を積極的かつ集中的に行うこと
  - 2 電気、ガス、水道、通信などのライフラインの共同溝化・無電柱化を促進し、都市の防災機能の向上を図ること
  - 3 地域の安全・安心のために、学校等の公共施設や病院・介護等の社会福祉施設など、地域の防災拠点の耐震化及び防災機能の強化を推進すること
- 以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。